

## 【Ⅴ 結語】

以上、申し述べましたとおり、障がい者雇用の推進は、県当局だけで完結できる取組ではありません。

本委員会としても、国に対して、企業の支援を行う人材及び障害者就業・生活支援センターの更なる充実・強化を図ることを要望する意見書案を提出し（、去る12月19日に本会議において可決され）たところです。

本県における実雇用率が改善傾向にあり、かつ、三重県全体で一丸となって障がい者雇用の推進する体制ができつつある今のこの良い流れを途切れさせることなく、さらに関係機関等と十分に連携して取組を加速されることを要望いたしまして、本委員会の報告といたします。